

## 「研究大学強化促進事業」令和2年度フォローアップコメント

機関名	フォローアップコメント
東京大学	<p>○将来構想を踏まえ、将来の学術研究を担う若手研究者の研究環境整備を進めるなど事業全体が順調に進んでいることは評価される。</p> <p>○また、若手研究者の研究力の強化・国際展開を目標に掲げ、オンラインによる国際発信及び国際ネットワーク基盤の構築の整備などコロナ禍の影響を最小限にとどめて積極的に実行している点は、他大学のモデルケースとしても期待できる。</p> <p>○URA 制度の理解増進を図るとともに IR データ室等との連携強化等により研究戦略の推進支援機能が強化されており、引き続き取組の継続を期待したい。</p>

## 令和元年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	東京大学				
統括責任者	役職	総長	実施責任者	部署名・役職	研究担当理事・副学長
	氏名	五神 真		氏名	宮園 浩平

### 令和元年度フォローアップ結果

- 中間的なアウトカムが明確にされており、各取り組みが活発に推移し、事業全体が順調に進捗していることは評価される。今後も成果と取り組みの継続に期待したい。また、人文社会科学分野の振興についても具体的な進捗が認められ評価される。
- URA の機能は、国内外の研究機関との関係強化、IR の効果的な取り組みなど、経営基盤強化と積極的に結びつけられており、URA 制度の定着・安定化に向けた適格な人材の確保に適した雇用制度の充実と強化がされている。研究力強化、若手育成等のモデル系も構築されており、モデルケースとして期待される。

### 将来構想の達成に向けた現状分析

#### 将来構想 1 【未来の学術資源たる若手研究者の活躍の場の創出と支援】

##### ① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

「研究力強化、若手育成等のモデル系も構築されており、モデルケースとして期待される」「今後も成果と取り組みの継続に期待したい」との評価を得て、将来構想の実現に向け、若手研究者の自立的研究の環境整備及び国際展開に向けた取組を継続している。2020 年 9 月末時点で、東京大学卓越研究員では累計 102 名を採択、また、新型コロナウイルスの影響による海外派遣が困難な状況の中、新たに「オンライン国際展開支援事業」を整備した。

##### ② 現状の分析と取組への反映状況

若手研究者の自立的研究の環境整備状況について、文部科学省卓越研究員及び東京大学卓越研究員の採用数は 2019 年度末時点で累計 120 名となっており、中間的なアウトカムの目標達成に向けて着実に進捗している。そのうち国際競争力を持つ学内外・国内外の若手研究者の獲得を促進し、新たな領域を切り拓き将来の学術を担う卓越した若手研究者を育成・支援する「東京大学卓越研究員（公募型）」については、2019 年度から新たに外部の研究者募集サイトにおいても公募を開始するなど、国内外に広く公募を行ったところ、2018 年度の応募件数 153 件に対し、2019 年度に応募件数は 302 件となり、応募件数が 97%増加した。その中から 8 名を採択し、本学の知の協創の世界拠点に向けて、将来の学術を担う優秀な若手研究者の研究環境の整備を進めた。2020 年度においても外部の研究者募集サイトを活用し国内外に広く公募するとともに、応募書類の提出等を含めオンラインで行うことによって、新型コロナウイルスの影響を最小限にとどめている。

若手研究者の国際展開に向けた状況については、若手研究者の国際展開事業の採択部局数が 2019 年度までで 42 部局中 27 部局となり、着実に制度の利用拡大がなされている。一方で、新型コロナウイルスの影響を受け、海外派遣が困難な状況となっている。このため、ウィズコロナ・ポストコロナにおいても若手研究者の国際展開力の促進を停滞させることなく、海外渡航せずにオンラインによる積極的な国際発信及び国際ネットワーク基盤の構築を目指す若手研究者を支援するため、新たに「若手研究者のオンライン国際展開支援事業」を整備し、2020 年 7 月から公募を開始した。2019 年度までに若手研究

者の国際展開事業に採択され 2020 年度中の海外派遣を予定していた者については、特例措置として、派遣開始時期を含む派遣計画変更に対しても基本的に支援とする方向としている。

IR データ室等との連携による取組のフィードバックについては、IR データ室とリサーチ・アドミニストレーター推進室（以下、「URA 推進室」という）URA の連携により主な若手研究者支援制度の文理別利用状況の分析を行った結果、文理の偏りなく制度が利用されていることが確認され、執行部にも共有された。

若手研究者の研究成果発信スキルの向上を目的とした、英語論文ワークショップの開催については、2019 年度は新型コロナウイルスの影響を受け延期となった。2020 年度においては、オンラインでの開催に切り替えることで、現状においても若手研究者が研究成果の効果的な発信について学ぶことができる環境整備を予定している。

これらの若手研究者支援のための取組に加え、学内外で行われている研究者支援制度をまとめた「研究者支援制度パンフレット」の作成については、日本語と英語を併記してほしいとの学内からの要望を受け、2020 年度はこれまで別々であった日本語版・英語版を併記でまとめるとともに、新たに制度の PR ポイントの記載を追加した。外国人研究者等も含め、実際に支援を必要としている対象者への効果的な周知の取組を今後も継続する。

## 将来構想 2 【研究推進体制の強化に必要な経営基盤の構築】

### ① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

「URA 制度の定着・安定化に向けた適格な人材の確保に適した雇用制度の充実と強化がされている」との評価を受け、引き続き URA の認定を行うとともに、URA 制度の定着・安定化を中心とした取組を継続している。2019 年度末時点で累計 52 名を認定し、部局執行部等の URA 制度理解増進を目的とした個別訪問（部局キャラバン）を行っている。また、URA 制度の安定化に向けた人材育成の観点から、認定前（URA ワークショップ・URA 研修）・認定後（URA 連絡会議・URA 勉強会）の研修等の役割を明確化するとともに、東京大学 URA に求められる能力を整理し、各研修等において URA 候補者及び認定 URA への共有を行っている。

### ② 現状の分析と取組への反映状況

URA 無期雇用化制度の運用については、2019 年 4 月に無期雇用化 URA（高度学術専門職員）が着任した。今後も無期雇用化制度を継続運用する。

URA 認定を目指す候補者や URA の協働者が URA 業務の知識を幅広く学ぶ場である URA 研修については、2019 年度までの累計受講者数は 218 名となった。2020 年度は新型コロナウイルスの影響を受け、例年、一つの講義室に集まって対面形式で実施していたものをすべてオンラインに切り替え、URA 推進室 URA が核となって開催した。オンラインの良さ（移動時間が節約できる、場所を選ばず受講できる、集中できる等）もあり、2020 年度の URA 研修受講者数は 76 名となり、大幅増となった 2019 年度の受講者数（73 名）の水準が維持された。すべての講義を認定 URA が担うことで、「教えることによる学び」を認定 URA が得ることも目的の一つとなっている。

URA のさらなる裾野拡大を目的として、前述の無期雇用化 URA が主体となって 2019 年度に新たな育成活動として開始した「東京大学 URA ワークショップ」については、新型コロナウイルスの影響を受け一部が延期となっていた。そのため、延期分をオンラインで開催することで、2020 年度 URA 認定公募開始前の受講機会を担保した。当該ワークショップには、前述の URA 研修受講歴のない新たな参加者も得られており、本学の URA 裾野拡大に資するものとして 2020 年度も継続実施する。

研究力強化に向けた、学術推進支援室と IR データ室の連携強化については、2019 年度は、IR データ室と URA 推進室が連携して TOP1%論文の世界的な傾向と本学の発表状況について分析し、その結果の提供を受けて学術推進支援室において今後強化が必要な研究領域等について議論を行うなど、IR 機能・URA

機能の強化による全学的な研究戦略推進支援機能が強化された。2020 年度も URA 推進室 URA を活用した連携の取組を継続する。

### 将来構想 3【人類社会への貢献に資する「知の協創の世界拠点」の形成】

#### ① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

「今後も成果と取り組みの継続に期待したい」との評価を得て、将来構想の実現に向けた取組を継続している。特に「人文社会科学分野の振興についても具体的な進捗が認められ評価される」との評価を得た人文社会科学分野のさらなる振興に向けた取組については、若手研究者支援の観点から実施している学術成果刊行助成制度と教員の著作物の可視化・発信を行う“UTokyo BiblioPlaza”の取組を連携させ、UTokyo BiblioPlaza ウェブサイト内に新たに「若手研究者による著作物」コーナーを新設し、若手研究者の研究成果発信を強化した。また、当該分野における評価のあり方についても議論を深め、2019 年度末に学内に向けて「人文社会科学における研究評価に関する中間報告」をとりまとめた。

#### ② 現状の分析と取組への反映状況

国際協働・発信の強化の観点では、「東京大学広報戦略 2020」に基づき、本学の多様で卓越した「人」を伝えるための“UTokyo Voices”の発信を 2017 年度より開始しており、2019 年度は新たに 20 名分の日英の記事を制作し、ウェブや SNS でも広く情報発信した。また、英語ネイティブのサイエンスライター 2 名による英文プレスリリース（EurekaAlert! 及び AlphaGalileo への定常的配信）を行っており、プレスリリース本数とウェブサイトビューは、2017 年度に 13 本・133, 223 ビュー、2018 年度に 35 本・159, 094 ビュー、2019 年度には 60 本・601, 520 ビューと着実に増加している。本学の研究成果を世界に発信する取組を 2020 年度も継続する。

人文社会科学分野のさらなる振興に向けた観点では、2018 年度より学術推進支援室会議のもとに人文社会科学振興ワーキング・グループが設置され、関連施策へのフィードバック等にも取り組んでいる。2019 年度は前述のように、IR データ室と URA 推進室 URA が連携し主な若手研究者支援制度の文理別利用状況の分析を行い、人文社会科学分野の研究者も学内制度を活用している状況が確認された。また、URA 推進室 URA が国内外の研究評価に関する動向等を情報提供し、人文社会科学振興ワーキング・グループにおいて集中的な議論を行い、2019 年度末に学内に向けて「人文社会科学における研究評価に関する中間報告」をとりまとめた。本学の人文社会科学分野の国際的プレゼンス向上を目的として、当該分野の教員の著作物の可視化・発信を行う“UTokyo BiblioPlaza”では、2019 年度は新たに 229 図書に関して日英の紹介文をウェブサイトに掲載した。利用者の利便性を高めるためのウェブサイト改修を行い、著作物のカテゴリ別検索機能を追加し、2020 年 3 月末には若手研究者によって刊行された著作を紹介する「若手研究者による著作物」を同ウェブサイト内に新設した。UTokyo BiblioPlaza を通した人文社会科学分野の成果発信強化の取組を 2020 年度も継続する。

本学では、東京大学憲章に示した「世界の公共性に奉仕する大学」としての使命を踏まえ、2017 年 7 月に地球と人類社会の未来への貢献に向けた協創を効果的に推進することを目的とした「未来社会協創推進本部」を設置した。SDGs (Sustainable Development Goals) の 17 目標に基づき、本学の多様な活動を可視化・発信することにより、シナジーと社会的価値の創出に繋げるべく、未来社会協創推進本部下に SDGs 関連プロジェクトを登録し学内外に日英併記で公開することにより可視化・発信している。中間的なアウトカムの指標⑧の指標名称について、全学的な KPI との統一・正確性の観点から「未来社会協創推進本部に登録される SDGs 関連プロジェクト数（データ利活用型研究を含む）」と修正した。データ利活用型研究については 2019 年度末時点で 63 件を未来協創推進本部下に登録しており、ウェブサイトで発信しているプロジェクトとあわせ、累計 261 件の SDGs 関連プロジェクトを登録した。さらに、社会の公共財としての大学の役割を果たしていく観点から 2019 年度より「地域連携登録プロジェクト」、

本学の量子関連研究領域の様々な教育・研究プロジェクトの可視化・発信を強化する観点から 2020 年度より「量子イニシアティブ登録プロジェクト」の登録も開始し、SDGs と合致する場合には目標番号も付してウェブサイトでの発信を行っている。

#### ロジックツリー・ロードマップの活用・横展開状況

ロジックツリー・ロードマップに掲げる指標については、研究戦略・経営戦略に関わる会議で共有し、議論の参考としている。

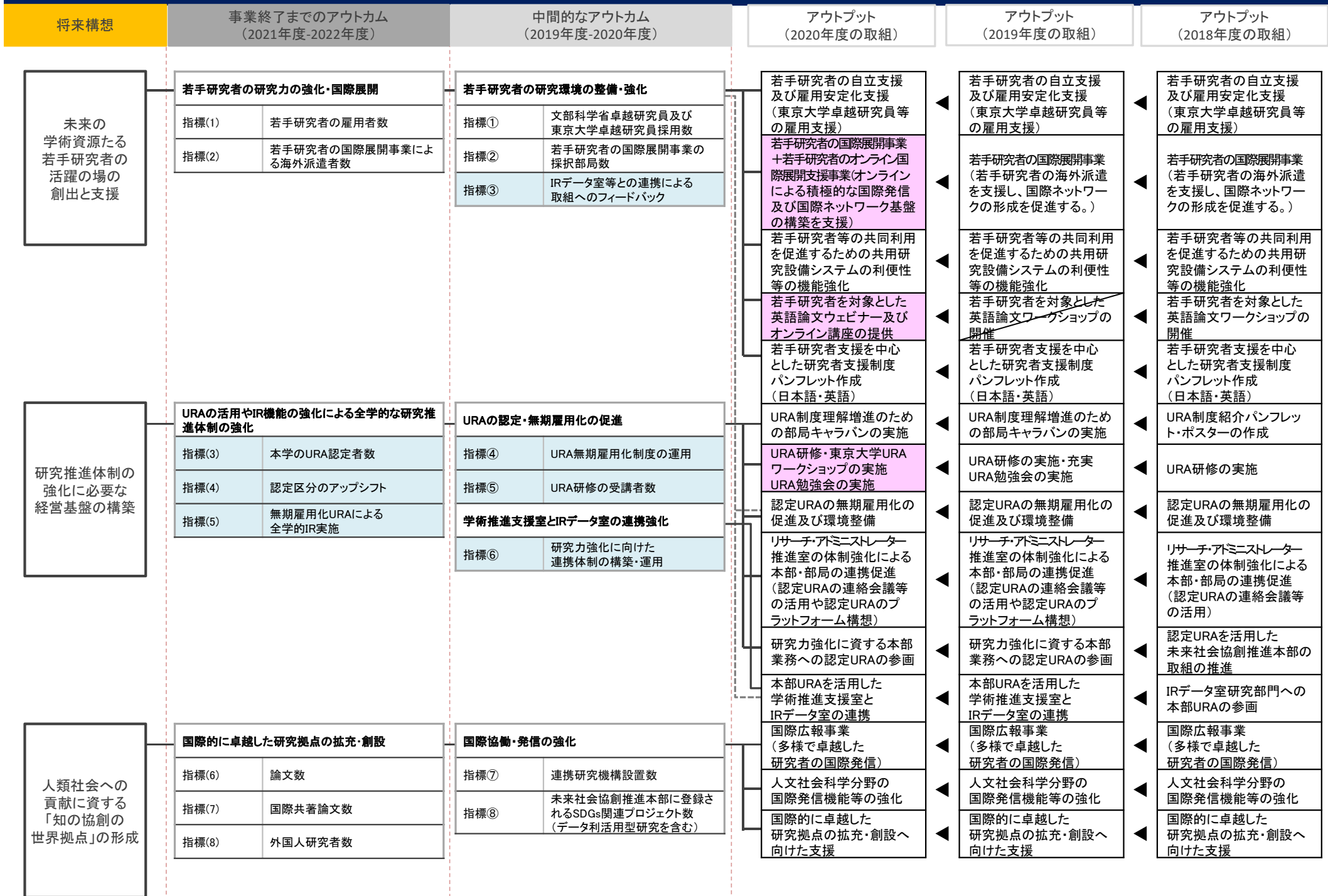
#### 特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

ウィズコロナ・ポストコロナにおいても若手研究者の国際展開力の促進を停滞させることなく進めるため、2020 年度開始から集中的な議論を行い、7 月に新たに「若手研究者のオンライン国際展開支援事業」を整備した。これは、海外渡航せずにオンラインによる積極的な国際発信及び国際ネットワーク基盤の構築を目指す若手研究者を支援するものであり、オンラインで開催される国際学会に発表者として参加する場合の参加費等を支援する「オンライン国際学会参加支援事業」、若手研究者が自ら企画・主催する国際研究集会等の開催に係る経費を支援する「オンライン国際研究集会開催支援事業」、若手研究者の自由な発想に基づくオンラインによる国際ネットワーク構築に資する事業の実施に係る経費を支援する「オンライン国際ネットワーク構築支援事業」の3つのメニューを設けている。

#### 【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus (SciVal で算出)			WoS (InCites で算出)		
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均
国際共著論文率	33.2 %	34.5 %	35.6 %	37.0 %	38.4 %	39.8 %
産学共著論文率	6.8 %	6.8 %	6.6 %	4.0 %	3.9 %	3.8 %
Top10%論文率	13.0 %	12.8 %	12.4 %	13.2 %	13.0 %	12.3 %

# 東京大学「研究大学強化促進事業」ロジックツリー【概要版】



※ 本事業による取組の効果（他の事業等による影響を受けない）が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

# 東京大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

## (1) 事業実施計画

年度			2018	2019	2020	2021	2022	2023		
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム	アウトプット							
本来の学術活動たる中堅研究者の活躍の場を拡大し、若手研究者の国際展開	若手研究者の研究環境の整備・強化 若手研究者の国際展開	若手研究者等の共同利用を促進するための共用研究設備システムの利便性等の機能強化 若手研究者を対象とした英語論文ワークショップの開催 若手研究者を対象とした英語論文ワークショップの開催 若手研究者を対象とした英語論文ウェビナー及びオンライン講座の提供 若手研究者支援を中心とした研究者支援制度パンフレット作成(日本語・英語) 認定 URA の無期雇用化の促進及び環境整備(再掲) IR データ室研究部門への本部 URA の参画(再掲)	若手研究者の自立支援及び雇用安定化支援(東京大学卓越研究員等の雇用支援)							
			若手研究者の国際展開事業(若手研究者の海外派遣を支援し、国際ネットワークの形成を促進する。)			若手研究者の国際展開事業+若手研究者のオンライン国際展開支援事業(オンラインによる積極的な国際発信及び国際ネットワーク基盤の構築を支援)				
			認定 URA の無期雇用化の促進及び環境整備(再掲)							
			IR データ室研究部門への本部 URA の参画(再掲)							
			指標① 文部科学省卓越研究員及び東京大学卓越研究員採用数			125 人(2016 年からの累計値)				
			指標② 若手研究者の国際展開事業の採択部局数			30 部局(2017 年からの累計値)				
			指標③ IR データ室等との連携による取組へのフィードバック			フィードバックに資するデータ整備				
			指標(1) 若手研究者の雇用者数					831 人		
			指標(2) 若手研究者の国際展開事業による海外派遣者数					245 人(2017 年からの累計値)		
			研究推進体制の強化に必要となる組織基盤の構築	URA の活用や IR 機能の強化による全学的な研究推進体制の強化	URA の認定・無期雇用化の促進 リサーチ・アドミニストレーター推進室の体制強化による本部・部局の連携促進(認定 URA の連絡会議等の活用) 認定 URA を活用した未来社会協創推進本部の取組の推進	URA 制度紹介パンフレット・ポスターの作成		URA 理解増進のための部局キャラバンの実施		
URA 研修の実施		URA 研修の実施・充実 URA 勉強会の実施				URA 研修・東京大学 URA ワークショップの実施 URA 勉強会の実施				
認定 URA の無期雇用化の促進及び環境整備										
リサーチ・アドミニストレーター推進室の体制強化による本部・部局の連携促進(認定 URA の連絡会議等の活用や認定 URA のプラットフォーム構想)										
研究力強化に資する本部業務への認定 URA の参画										
指標④ URA 無期雇用化制度の運用						URA 無期雇用化制度の運用開始				
指標⑤ URA 研修の受講者数							250 人(2017 年からの累計値)			
学術推進支援室と IR データ室の連携強化						IR データ室研究部門への本部 URA の参画	本部 URA を活用した学術推進支援室と IR データ室の連携			
指標⑥ 研究力強化に向けた連携体制の構築・運用							連携体制の運用開始			
指標(3) 本学の URA 認定者数								100 人(2016 年からの累計値)		
指標(4) 認定区分のアップシフト					認定区分のアップシフトの継続実施					
指標(5) 無期雇用化 URA による全学的 IR 実施					実施					
人類社会の発展に資する知の創出の担い手の形成	国際的に卓越した研究拠点の拡充・創設 国際協働・発信の強化	国際広報事業(多様で卓越した研究者の国際発信) 人文社会科学分野の国際発信機能等の強化 国際的に卓越した研究拠点の拡充・創設への支援	国際広報事業(多様で卓越した研究者の国際発信)							
			人文社会科学分野の国際発信機能等の強化							
			国際的に卓越した研究拠点の拡充・創設への支援							
			指標⑦ 連携研究機構設置数			21 件(2016 年からの累計値)				
			指標⑧ 未来社会協創推進本部ウェブサイトでの SDGs 関連プロジェクト発信数			280 件(2017 年からの累計値)				
			指標(6) 論文数					8,200 本(2020 年の実績)		
			指標(7) 国際共著論文数					3,650 本(2020 年の実績)		
			指標(8) 外国人研究者数					650 人		